

平成26年度 奈良県エネルギービジョン関連予算案 ※平成25年2月補正含む

資料2

平成26年2月19日現在

エネルギービジョンの柱	細目	新規	事業No.	事業名	事業概要	予算額 (単位:千円)	担当部 課名	
1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大	太陽光発電		1	エネルギービジョン推進事業	①奈良県エネルギービジョン推進協議会 ②エネルギー政策に対する普及・啓発事業(講演会の実施等) ③太陽光マッチング支援事業	590	地域振興部 エネルギー政策課	
		○	2	奈良県次世代エネルギーパーク計画事業	「奈良県次世代エネルギーパーク計画」を策定し、再生可能エネルギーの普及を促進 エネルギーパーク施設周遊バスツアーの開催 エネルギーパーク施設PR冊子の作成	700	地域振興部 エネルギー政策課	
			3	新エネルギー等対策資金(制度融資)	融資条件を県が定め、信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度 貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付枠:20億円、 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	10,222	産業・雇用振興部 地域産業課	
		○	4	家庭用太陽光発電設備利用効率化促進事業	再生可能エネルギーの活用による家庭内のエネルギー利用の効率化を図るため、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネルギー設備を設置するための経費の一部に対し補助 補助対象事業 HEMSの設置 補助単価 30千円/件 補助件数 1,000件	30,308	地域振興部 エネルギー政策課	
		○	5	家庭における自立分散型エネルギー普及促進事業	家庭内における災害時の大規模停電等に対する機能を高める自立分散型エネルギーの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムと併せて蓄電池等を設置するための経費の一部に対し補助 補助対象事業 蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置 補助単価 100千円/件 補助件数 500件	50,154	地域振興部 エネルギー政策課	
			6	農村資源エネルギー支援事業	農業水利施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 太陽光発電設備の設置 設置箇所 吉野川分水路 実施主体 大和平野土地改良区 負担区分 国1/2(間接)・実施主体1/2 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国10/10(間接) 導入に向けた啓発普及を図るため、研修会等を実施 負担区分 国10/10	58,500	農林部 農村振興課	
	小水力発電			7	地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業	市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 補助率 1/2	8,700	地域振興部 エネルギー政策課
		○	8	地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業	市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電設備の整備に対し補助 補助上限 5,000千円 補助率 1/2	35,232		
			9	小水力発電導入事業	水道管路の水圧を利用した小水力発電施設を御所浄水場に整備 平成26年度 施工	250,000	水道局 業務課	
					農村資源エネルギー支援事業(再掲)	農業水利施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助	(58,500)	農林部 農村振興課

エネルギービジョンの柱	細目	新規	事業No.	事業名	事業概要	予算額 (単位:千円)	担当部 課名
エネルギーの 高度利活用	バイオマスの 利活用		10	木質バイオマス実証実験事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等 県内作業道に適合する木材搬出機械の開発・導入等(新規) 負担区分 国10/10(基金)	39,822	農林部 奈良の木ブランド課
		○	11	木質バイオマス利用施設等整備事業	木質バイオマスを利用した給湯・熱供給施設の整備に対し補助 補助率 1/2	20,000	農林部 奈良の木ブランド課
		○	12	木質バイオマス施設整備資金貸付事業	木質バイオマスを利用した発電施設を整備する事業者に対する資金の貸付け	1,400,000	農林部 奈良の木ブランド課
			13	ごみ資源の循環的利用の促進	減量化・再生利用の推進 ・モデル実証事業化の検討促進 ・ごみゼロ推進プランの作成、発信	1,300	景観・環境局 廃棄物対策課
			14	奈良県産業振興総合センターの研究開発の 促進	バイオマス廃棄物を利用したバイオコンポジット作成技術の開発	63	産業・雇用振興部 産業政策課
		15	大淀町福神地区再生可能エネルギー 高度利活用推進事業 (エネルギービジョン推進事業)	大淀町福神地区における再生可能エネルギー高度利活用や緊急時にエネルギー対策等 について検討を行い、モデル事業を確立していく。	322	地域振興部 エネルギー政策課	
	○		奈良県次世代エネルギーパーク計画事業 (再掲)	「奈良県次世代エネルギーパーク計画」を策定し、再生可能エネルギーの普及を促進 エネルギーパーク施設周遊バスツアーの開催 エネルギーパーク施設PR冊子の作成	(700)	地域振興部 エネルギー政策課	
	○	16	電気自動車充電インフラ整備事業	県内での電気自動車の利用及び充電設備の整備を推進するため、県有施設に充電器を 設置 設置箇所 県庁及び旧耳成高校	30,060	地域振興部 エネルギー政策課	
	○	17	電気自動車導入事業	電気自動車を導入し、普及活動としても活用していく。	229	地域振興部 エネルギー政策課	
	○	18	EVを活用した飛鳥地域振興支援事業	国の補正予算を活用し、明日香村周辺地域におけるEV(電気自動車)を活用した周遊観 光による地域振興に対し補助 補助率 10/10	50,000	地域振興部 エネルギー政策課	
		19	水素燃料自動車及び水素ステーション 導入可能性検討事業 (エネルギービジョン推進事業)	平成27年度から水素燃料自動車の市販開始により、その周知とともに普及啓発を図ると ともに、水素ステーションの県内への導入可能性について検討する。	1,650	地域振興部 エネルギー政策課	
	○		家庭用太陽光発電設備利用効率化促進事業 (再掲)	再生可能エネルギーの活用による家庭内のエネルギー利用の効率化を図るため、住宅用 太陽光発電システムと併せて省エネルギー設備を設置するための経費の一部に対し補助 補助対象事業 HEMSの設置	(30,308)	地域振興部 エネルギー政策課	
	○		家庭における自立分散型エネルギー普及促 進事業 (再掲)	家庭内における災害時の大規模停電等に対する機能を高める自立分散型エネルギーの 普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムと併せて蓄電池等を設置するための経 費の一部に対し補助 補助対象事業 蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置	(50,154)	地域振興部 エネルギー政策課	
	○	20	地中熱活用システム補助事業	多様な再生可能エネルギーの普及を促進するため、地中熱を活用した空調システム等を 設置するための経費の一部に対し補助 補助金額 設備能力10kw以上 1,000千円 設備能力10kw未満 500千円 補助件数 設備能力10kw以上 2件 設備能力10kw未満 2件	3,000	地域振興部 エネルギー政策課	

エネルギービジョンの柱	細目	新規	事業No.	事業名	事業概要	予算額 (単位:千円)	担当部 課名
2 奈良の省エネ・節電スタイルの推進			21	奈良の節電スタイル推進事業	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の開催運営 「省エネ節電宣言」をした家庭や自治会等を「節電所」として認定し、ホームページに掲載するとともに、優秀な取組を表彰(新規)	1,229	地域振興部 エネルギー政策課
	○		22	中小企業者向け省エネ推進事業	県内の中小企業者が実施する省エネ設備の整備に対し補助 補助上限 2,000千円 補助率 1/3	30,443	地域振興部 エネルギー政策課
	○			家庭用太陽光発電設備利用効率化促進事業(再掲)	再生可能エネルギーの活用による家庭内のエネルギー利用の効率化を図るため、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネルギー設備を設置するための経費の一部に対し補助 補助対象事業 HEMSの設置	(30,308)	地域振興部 エネルギー政策課
3 緊急時のエネルギー対策の推進	○		23	分散型エネルギーインフラ推進事業	県庁本庁舎でのガスによるコージェネレーション発電により、分庁舎、文化会館、美術館等へ電力と熱エネルギーを提供する仕組みの導入に向けたマスタープランの作成及びプロジェクト推進組織の構築等	100,000	地域振興部 エネルギー政策課
	○			家庭における自立分散型エネルギー普及促進事業(再掲)	家庭内における災害時の大規模停電等に対する機能を高める自立分散型エネルギーの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムと併せて蓄電池等を設置するための経費の一部に対し補助 補助対象事業 蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置	(50,154)	地域振興部 エネルギー政策課
			24	避難所機能緊急強化補助事業	避難所機能緊急強化補助事業 市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対し補助 ポータブル非常用電源設置、バリアフリー対策、災害時要援護者用物資の備蓄等 補助上限 一般避難所 5,000千円/市町村 福祉避難所 新規 700(過疎1,155)千円/施設 既存 500(過疎825)千円/施設 対象避難所 耐震化されている避難所(地震) 浸水想定区域内に設置されていない避難所(水害) 土砂災害警戒区域内に設置されていない避難所(土砂災害) 補助期間 24年度~26年度 負担区分 一般 県1/3・市町村2/3 過疎 県5.5/10・市町村4.5/10	34,800	知事公室 防災統括室
			25	交通安全施設のエネルギー対策事業	電池式信号機電源付加装置 17基整備	69,335	警察本部 交通規制課
	○		26	災害時に活用できるLPガス発電の普及啓発事業	H25にモデル的に十津川高校に導入した災害等の停電時にも安定して電力を供給できるLPガス発電について、普及啓発を実施	400	地域振興部 エネルギー政策課

平成26年度予算 **807,059** 11,12事業は除く

平成25年度予算 **470,280** 336,779千円増
(対25年度1.7倍)